

財団法人 英語教育協議会

平成19年度（2007年度）事業報告・決算書

# 平成19年度（2007年度）事業の報告（抜粋）

## 1. 英語教育に関する研究

“Advisory Board”（委員長：小池生夫 明海大学教授、委員：和田稔 明海大学教授、金谷憲 東京学芸大学教授）を開催し、文部科学省「行動計画」研修の実施状況など英語教育の現状、E L E Cにて開催している英語教員に対する研修会の講師と内容、『英語展望』のテーマと執筆者などについて助言をいただいた。

## 2. 英語教員に対する専門的な研修会の開催

### (1) E L E C英語教育研修会(The ELEC Seminars for English Teachers)

文部科学省後援のもとに、E L E C英語研修所にて中学・高校英語教員を主対象に、延べ26日間の英語教授法・指導法研修会を実施した。

参加人数は延べ754名で、昭和32年以来の受講者累計は15,123名となった。

### (2) 文部科学省「行動計画」に基づく教員研修会支援事業

「『英語が使える日本人』の育成のための行動計画」（2003年、文部科学省）に基づく教育委員会主催英語教員悉皆研修の実施にあたり、東京都、栃木県、埼玉県、および仙台市が行った英語教員研修会に支援・協力を行った。

### (3) その他教育委員会主催 教員研修会支援事業

東京都教育委員会主催の教員研修会に支援・協力を行った。

### (4) 文部科学省委嘱事業「英語指導力開発ワークショップ」支援事業

文部科学省は2005年度より中核的指導者養成を目指す「英語指導力開発ワークショップ」事業を立ち上げた。E L E Cは、宮城教育大学が実施主体となる上記事業の英語運用能力向上ための研修支援を実施した。

## 3. 一般成人に対する英語講習会等の開催

### (1) E L E C英語研修所(The ELEC Institute)

受講生へのサービスとして実施している以下の項目については、2007年度も引き続き好評を博した。

1. 各学期末に実施した欠席者対象の補講レッスン
2. 書籍を貸し出す「ミニ・ライブラリー」
3. レッスンで課せられる宿題の欠席者への送付
4. 英語学習の方法等についてのカウンセリング

2007年度のコースは前年度と同種類、同規模であったが、夜間週\*2日コースは、教室の有効利用及び官公庁・法人研修クラスに伴う教室確保のため、前年度同様設定しなかった。  
主なコースは次の通りである。

総合英会話コース：

午前部 \*週2日コース (月・水/火・木)  
週1日コース (火/金/土)  
午後部 \*週2日コース (月・水/火・木)  
週1日コース (木/金/土)  
夜間部 週1日コース (月/火/水/木/金)

試験対策コース：

夜間部 TOEIC受験コース (火/金)  
TOEFL受験コース (火/金)

ビジネス英語コース

夜間部 ビジネス英語上級コース (火)  
ビジネス英語中級コース (金)  
ビジネス英語上級コース (土)

スキル・トピック別コース

リスニング (初級・中級) (火)  
ムービー (金)  
リスニング (中級) (金)

ディスカッションコース (中・上級) (金)  
ディスカッションコース (上級) (金)  
ディスカッションコース (上級) (土)

個人レッスン：

週1回 月、火、水、木、金の午前・午後 (1レッスン50分)

本年度の研修所在籍者数は下記の通りであった。( )昨年度

春 学 期 180 名 (212名)  
夏 学 期 186 名 (184名)  
秋 学 期 189 名 (162名)  
冬 学 期 174 名 (147名)

(2)企業内研修

本年度の企業内研修は合計38、その内訳は28の官公庁、企業と10の大学研修であった。19年目に入った江東区文化センターの研修は、5センターにて合計42講座(前年度43講座)を運営し、オリジナル教材もひき続き使用した。

(3)個人レッスン

個人レッスン受講者数は16名で、長期に亘り固定曜日の固定時間に受講を継続している。加えてグループ・レッスンから個人レッスンへの変更、企業から個人レッスンを希望する受講生の研修所へ通学受入れの問い合わせが増している。

#### (4) 英語力テスト

昨年度に引き続き企業研修のレベルチェックと研修所ファイナル・テストとしてSDT-II(\*)を使用し、TOEICのIPテスト(\*)は企業内研修にて2件実施した。

\*SDT-II・・・STANDARDIZED DIAGNOSTIC TEST-IIの略(3者択一の問題)

\*IPテスト・・・Institutional Program テストの略(TOEICのテストを団体に特別に受験できる)

#### (5) 英文添削

本年度の英文添削サービスの利用件数は個人16名並びに法人2社であった。依頼内容は主として海外大学院応募論文や研究論文の添削、中学/高校教材原稿などであった。

### 4. 英語教育に関する資料の頒布

#### (1) 定期刊行物

『英語展望』(E L E C Bulletin) 第115号  
特集『世界の英語、日本の英語教育』

English Teaching FORUMの頒布 Vol.45 Nos. 1, 2, 3, 4

#### (2) 録音教材

昨年同様、諸教育団体、各種学校、出版社等のための語学教材等の録音を行った。

### 5. 英語教育の研究に対する援助と助言

#### E L E C 賞

2007年度のE L E C賞は、厳正な審査の結果、A・B部門各1名が受賞された。

A部門 「My Englishの構築に向けた取り組み」普通科における英語I・IIのゼロからの改革  
神戸市立葺合高等学校 竹下 厚志

B部門 「レペテーション・シャドーイングの教室での指導の効果を測る  
ー自律した学習者を育てるために」  
東京都立桐ヶ丘高等学校 鈴木 久美

本エレクトリック賞の提供を通じて最新の現場教育の立場と教授法の理論的研究等を収集し、英語展望への掲載を通じて周知をはかった。

## 6. 語学教育研究諸機関との連絡協力

諸大学、言語教育研究諸機関との間に、刊行物の相互交換を行った。また、「日本外国語教育改善協議会」にELECの職員を参加させ積極的に協力した。尚「日本外国語教育改善協議会」はELECほか主要英語教育研究団体及び高等学校ドイツ語教育研究会で構成され、外国語教育の現状に対する認識及び将来への展望に基づき改善策を講じ、アピールをまとめて行政機関に提言を行っている。

## 7. その他の事業

2007年度は文科省・教育委員会の英語科教員悉皆研修の最終年度であったが約1,000名の教員の訓練を担当し、英語教育の充実に寄与することができた。

# 正味財産増減計算書

平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,805,595	43,996,281	-22,190,686
会費収入	0	0	0
事業収益	302,558,338	262,160,522	40,397,816
寄付金収入	0	0	0
雑収益	-20,425,686	72,239,802	-92,665,488
経常収益計	303,938,247	378,396,605	-74,458,358
(2) 経常費用			
事業費	261,116,891	246,755,388	14,361,503
管理費	95,878,572	102,301,215	-6,422,643
経常費用計	356,995,463	349,056,603	7,938,860
当期経常増減額	-53,057,216	29,340,002	-82,397,218
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
過年度分有価証券評価益	0	39,333,624	-39,333,624
経常外収益計	0	39,333,624	-39,333,624
(2) 経常外費用			
過年度分基財有価証券評価損	0	19,613,000	-19,613,000
過年度分有価証券評価損	0	4,575,000	-4,575,000
過年度分減価償却費	0	82,663,969	-82,663,969
経常外費用計	0	106,851,969	-106,851,969
当期経常外増減額	0	-67,518,345	67,518,345
当期一般正味財産増減額	-53,057,216	-38,178,343	-14,878,873
一般正味財産期首残高	1,207,778,396	1,245,956,739	-38,178,343
一般正味財産期末残高	1,154,721,180	1,207,778,396	-53,057,216
II 正味財産期末残高	1,154,721,180	1,207,778,396	-53,057,216

貸 借 対 照 表

平成20年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産	89,341,661	75,498,250	13,843,411
2. 固定資産			
基本財産	916,591,000	914,306,000	2,285,000
その他の固定資産	232,293,140	310,134,131	-77,840,991
資産合計	1,238,225,801	1,299,938,381	-61,712,580
II 負債の部			
1. 流動負債	31,093,621	28,609,985	2,483,636
2. 固定負債	52,411,000	63,550,000	-11,139,000
負債合計	83,504,621	92,159,985	-8,655,364
III 正味財産の部			
一般正味財産	1,154,721,180	1,207,778,396	-53,057,216
(うち基本財産への充当額)	916,591,000	914,306,000	2,285,000
正味財産合計	1,154,721,180	1,207,778,396	-53,057,216
負債及び正味財産合計	1,238,225,801	1,299,938,381	-61,712,580

財 産 目 録

平成20年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	金 額	
I	資 産 の 部		
	1. 流 動 資 産		
	現金	535,521	
	預金	20,236,802	
	受取手形	4,035,150	
	売掛金	43,797,835	
	仮払金	0	
	前払金	3,810,881	
	未収金	5,157,731	
	商品	11,767,741	
	流動資産合計		89,341,661
	2. 固 定 資 産		
	基 本 財 産		
	預金・国債	916,591,000	
	基本財産合計	916,591,000	
	その他の固定資産		
	設 備	47,700,622	
	備 品	2,735,478	
	投資有価証券	142,234,000	
	職 員 融 資 金	0	
	保 証 金	39,623,040	
	その他の固定資産合計	232,293,140	
	固定資産合計		1,148,884,140
	資 産 合 計		1,238,225,801
II	負 債 の 部		
	1. 流 動 負 債		
	未払金	26,092,304	
	前受金	1,789,770	
	買掛金	1,602,225	
	預り金	1,609,322	
	流動負債合計		31,093,621
	2. 固 定 負 債		
	退職給付引当金	52,411,000	
	固定負債合計		52,411,000
	負 債 合 計		83,504,621
	正 味 財 産		1,154,721,180